

2009年11月10日

mail ニュース

2・通巻247

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合
発行人 米山隆史
TEL 03-5381-0250

自治労連が憲法をすすめる 全国交流集会を開催

自治労連は11月7日、ラーニングスクエア新橋で、第5回となる「憲法闘争を進める全国交流集会」を開催しました。野村委員長の主催者挨拶の後、憲法社会保障局長の高田さんが基調報告を行い、集会目的を、改憲発議をさせない運動の意思統一を図る 憲法改悪反対署名「一人10筆」の推進 NPT再検討委員会の成功。「核兵器のない世界を」署名の「一人5筆」の達成、と提起しました。

また、この間の自治労連の憲法キャラバンと憲法署名の到達点について報告、憲法キャラバンでは自治労連として25の都道府県、302自治体、2首長と懇談することができました。各地でも、創意工夫あふれた取り組みが展開されていることを報告しました。憲法を取り巻く情勢が大きく変化している下で、NPT会議への参加者200名を達成することなど、運動を前進させようと述べました。

記念講演は、「九条の会」の事務局長である小森陽一東京大学教授が行いました。小森さんは、「新政権の下での憲法闘争と自治体労働者の果たすべき役割」と題して、「この集会は沖縄で開催すべき」(県民集会の成功を目指そうとの趣旨でしょうが、代々木公園の集会もあるため、それは無理ですが)と熱を込めて語り出しました。オバマ来日を目前に控える中、今日の情勢を考えるには、歴史の教訓を学ぶことが重要、細川政権時代の「北朝鮮核開発危機」など、過去の出来事が大きなヒントとなると述べました。

最後に9条の思想が、核廃絶の新しい可能性を切り開いている、9条の各条文を現実のものとする草の根の運動を展開しようと結びました。

その後、福島県本部が「自治体キャラバンの成果と課題」、長崎自治労連が「憲法キャラバンの総括」、京都自治労連は4600人集めた円山公園での集会をはじめとした取り組み報告、青年部は「おきプロからNPTへ」と、題した報告をそれぞれ行いました。

さらに、県民集会を翌日に控えた沖縄、大阪守口、静岡、岡山から発言があり、最後に山口副委員長の閉会挨拶で集会は終了しました。